

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	1045	事業名	スポーツ総務事業			
所属名	スポーツ局スポーツ振興課、スポーツ局競技・施設課、アジア・アジアパラ競技大会推進局企画調整課		評価責任者	スポーツ振興課長 深津 直也		
			作成責任者	杉浦 海里	ダイヤルイン 052-954-6087	
政策名	スポーツ行政の円滑な運営		施策名	局総務事務の円滑な執行		
事業目的	スポーツ局の事務費等に関する事務を行うことにより、スポーツ行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例 等					
従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18人(0人)	6.60人(0人)	6.60人(0人)	6.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	194,275千円	68,666千円	82,740千円	73,307千円
		事業費(b)	826,092千円	8,024千円	7,522千円	6,141千円
		公債費(c)	26,276千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,046,643千円	76,690千円	90,262千円	79,447千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		1,046,487千円	76,655千円	89,884千円	79,405千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>スポーツ局職員及び公益的法人等派遣職員の給与、スポーツ行政の円滑な運営を図るための管理事務等を行う。</p> <p>1 管理事務費:8,447千円(事務費5,601千円) 2 名古屋競馬場跡地後利用基盤整備事業費負担金 817,645千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		—	
			6年度	—	(見込)	
		5年度	—	12円(実績)		
		2	最終目標			
			6年度		(見込)	
		5年度		(実績)		
		3	最終目標			
			6年度		(見込)	
		5年度		(実績)		
		4	最終目標			
			6年度		(見込)	
		5年度		(実績)		
		5	最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため)					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、人件費の増加等により、4年度11円に比べ1円増加した。					
課題	効率的かつ適正な執行を図りつつ事業を行う必要がある。 名古屋競馬場跡地における基盤整備工事の完了に向けて、現場管理や関係者との調整を継続していく必要がある。					
今後の方向性	より効率的で適正な事業の執行に努める。 引き続き名古屋競馬場跡地の現場管理や関係者との調整を継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	1055	事業名	スポーツ振興事業費			
所属名	スポーツ局スポーツ振興課	評価責任者	スポーツ振興課長 深津 直也			
		作成責任者	立石 夏希	ダイヤライン	052-954-6247	
政策名	スポーツ大会を活かした地域振興		施策名	スポーツ大会を活かした地域振興		
事業目的	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる					
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030 愛知県スポーツ推進計画2023-2027					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.40人 (0人)	11.40人 (0人)	11.40人 (0人)	11.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	160,703 千円	107,929 千円	108,414 千円	111,965 千円
		事業費(b)	217,414 千円	143,003 千円	141,303 千円	138,849 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	378,117 千円	250,932 千円	249,717 千円	250,814 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		338,617 千円	250,932 千円	249,717 千円	250,814 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>スポーツ大会を活かした地域振興を図るため、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成する。</p> <p>1 あいちスポーツコミッション事業費:83,414千円 2 あいちスポーツイノベーションプロジェクト推進事業費:79,000千円 3 マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金:55,000千円</p>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数	最終目標	200,000件		
			6年度	186,000件	400,000件 (見込)	
			5年度	167,500件	394,462件 (実績)	
	2	名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数	最終目標	15,000人		
			6年度	15,000人	15,000人 (見込)	
			5年度	15,000人	11,540人 (実績)	
	3	県民当たりコスト (PL経常経費/本県人口)	最終目標	—		
			6年度	—	— (見込)	
			5年度	—	33円 (実績)	
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
			5年度		(実績)	
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度				(実績)		
外部要因等	全国的にマラソン大会の出場者数がコロナ禍以前の水準まで戻っていない。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:事業目的であるスポーツ大会の育成及び地域活性化の状況を示す指標であるため) ・主要な指標では目標を大きく上回ったが、名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数について目標の80%を下回ったため、管理事業全体ではC評価とした。 あいちスポーツコミッション事業費については、魅力的な情報発信を実施したこと等により、ウェブサイトのアクセス数が目標を大きく上回った。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、4年度の32円に比べ、1円増加した。					
課題	県外・海外からの出場者数を増やすため、大会の魅力を上昇するとともに、SNS等を活用した情報発信を進める必要がある。					
今後の方向性	<p>あいちスポーツコミッションのネットワーク等を活用して、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組を進めていく。 あいちスポーツイノベーションコンソーシアムAiSIAによるスポーツ分野のイノベーション推進に資する取組を通じて、スポーツの成長産業化及びスポーツを通じた地域活性化を図る。</p>					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	1058	事業名	アジア・アジアパラ競技大会推進事業			
所属名	アジア・アジアパラ競技大会推進局企画調整課		評価責任者	企画調整課長 田上 健治		
			作成責任者	岩田 将誉	ダイヤルイン 052-954-6845	
政策名	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催、大会レガシーの継承		施策名	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催準備		
事業目的	第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた準備を、名古屋市、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会と連携して進める。					
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	215.60人 (0人)	121人 (0人)	121人 (0人)	91人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	2,122,853 千円	1,145,564 千円	1,163,217 千円	833,788 千円
		事業費(b)	4,584,684 千円	7,004,286 千円	17,406,361 千円	12,247,295 千円
		公債費(c)	369 千円	0 千円	13,455 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	6,707,906 千円	8,149,850 千円	18,583,032 千円	13,081,083 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		5,679,984 千円	7,139,692 千円	15,651,634 千円	12,319,875 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳 第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催に向けた準備を、名古屋市、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会と連携して進める。 1 推進事務費:35,109千円(連絡調整費17,007千円) 2 アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金:262,908千円(合同準備会負担金262,908千円) 3 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金:3,423,324千円(組織委員会負担金3,423,324千円) 4 市町村施設改修事業費補助金:775,071千円(令和6年度施設改修実施市町村への補助金775,071千円) 5 宿泊施設バリアフリー整備推進事業費:60,350千円(令和6年度整備実施宿泊施設への補助金54,680千円) 6 アジア・アジアパラ競技大会基金利子収益積立金:27,922千円(基金利子収益積立金27,922千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催	最終目標	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催	
				6年度	大会運営計画の検討	大会運営計画の検討 (見込)
				5年度	大会運営計画の検討	大会運営計画の検討 (実績)
		2	推進本部会議の開催回数	最終目標	毎年度1回の開催	
				6年度	1回	1回 (見込)
				5年度	1回	1回 (実績)
		3	合同準備会事業の達成率	最終目標	毎年度100%達成	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		4	組織委員会事業の達成率	最終目標	毎年度100%達成	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	—	
				6年度	—	— (見込)
5年度	—			1,113円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B: 目標達成(判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: アジア競技大会及びアジアパラ競技大会を開催することが本事業の最終目的であるため) ・主要な指標について、大会運営計画の検討を行い、大会の開催に向けた準備を進めることができた。 ・推進本部会議を開催し、アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の推進を図ることができた。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、大会準備の本格化による大会組織委員会等への負担金の増等に伴い、4年度の400円に比べ、713円増加した。					
課題	合理的で機能的な大会の開催に向けて、大会運営計画の検討など、アジア・オリンピック評議会及びアジアパラリンピック委員会等との協議を継続していく必要がある。					
今後の方向性	引き続きアジア・オリンピック評議会及びアジアパラリンピック委員会との協議を継続していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	6290	事業名	スポーツ競技事業				
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課長 西川 祐司				
		作成責任者	北川 律子	ダイヤルイン	052-954-7471		
政策名	スポーツの充実・強化		施策名	スポーツ活動の推進と競技力の向上			
事業目的	トップアスリートの発掘・育成・強化、スポーツ環境の整備、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会への選手派遣、障害者のスポーツ参加等を実施し、本県のスポーツ活動の推進と競技力の向上を図る。						
根拠法令・計画等	スポーツ基本法、愛知県スポーツ推進計画2023-2027 スポーツ振興費補助金交付要綱						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.10人 (0人)	16.10人 (0人)	16.10人 (0人)	16.10人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	158,357 千円	153,020 千円	150,113 千円	198,642 千円	
		事業費(b)	413,623 千円	424,644 千円	345,382 千円	297,651 千円	
		公債費(c)	10,564 千円	13,980 千円	13,979 千円	11,090 千円	
		計(a)+(b)+(c)	582,544 千円	591,644 千円	509,473 千円	507,383 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1 千円	1 千円	
経費のうち、一般財源等		536,039 千円	543,922 千円	450,684 千円	169,603 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	アスリートの育成、競技スポーツの振興、障害者スポーツや地域スポーツの普及に向けた取組を実施する。 1 あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費:102,014千円 2 国民スポーツ大会東海ブロック大会費:9,094千円 3 国民スポーツ大会派遣費:93,414千円(本大会79,416千円、冬季大会13,998千円) 4 生涯スポーツ指導費:2,729千円 5 総合型地域スポーツクラブ推進事業費:1,328千円 6 地域スポーツ活性化事業費補助金:33,000千円 7 障害者スポーツ大会費:47,889千円(種目別大会886千円、愛知県大会4,069千円、全国大会42,490千円、全国ろうあ者大会444千円) 8 障害者スポーツ参加促進事業費:9,168千円 9 障害者スポーツ推進事業費:20,417千円 10 障害者スポーツ振興センター運営費補助金:26,362千円 11 競技力向上対策事業費補助金:48,397千円 12 愛知県スポーツ協会補助金:17,311千円 13 第79回全国レクリエーション大会開催準備費負担金:2,500千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県内総合型地域スポーツクラブの会員数	最終目標	前年度を上回る		
				6年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)	
				5年度	219,446人	180,444人 (実績)	
		2	愛知県障害者スポーツ大会出場者数	最終目標	前年度を上回る		
				6年度	前年度を上回る	前年度を下回る (見込)	
				5年度	591人	707人 (実績)	
		3	国民スポーツ大会における男女総合(天皇杯)順位	最終目標	3位以内		
				6年度	3位以内	3位以内 (見込)	
				5年度	3位以内	4位 (実績)	
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
				6年度	—	— (見込)	
				5年度	—	67円 (実績)	
		5		最終目標	—		
				6年度	—	— (見込)	
5年度	—			— (実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更となったものの、まだ影響は及んでおり、県民の地域でのスポーツ活動や各スポーツ大会への出場などについては、コロナ以前の水準に戻るためには時間を要する。						
目的の達成に関する評価	C 相当程度進展あり (判断理由) ◎主要な指標:1(理由:総合型クラブの登録・認証制度の令和4年度開始を受けて、クラブの質的向上を通じた会員数増が期待されている。) ・総合型クラブ会員数については、各クラブが会員数を増加させるためイベントや広報活動を行っているが、様々な社会活動が再開される中でクラブを離れる会員もあり、目標を達成できなかった。 ・国民体育大会(令和6年から国民スポーツ大会)における男女総合(天皇杯)順位は、4位と目標に近い実績であった。 ・愛知県障害者スポーツ大会については、1競技で天候不良により中止となったものの、他は計画どおり開催できたため、目標を達成することができた。						
コスト指標の増減分析	5年度の県民1人当たりのコストは、4年度と同程度の規模で各種事業を実施したことにより、4年度の67円と同水準であった。						
課題	総合型地域スポーツクラブについては、各市町村に1つ以上は設置することを目指しており、現在、52市町村(96.3%)に設置されている。今後は、創設準備中の1市と未育成の1町について支援を継続するとともに、登録・認証制度の発足に伴い、既存のクラブについても質的な充実やクラブ間のネットワークづくり等に向けた取組を促していく必要がある。						
今後の方向性	県民のスポーツへの関心やスポーツ実施率を高める取組を進め、目標値を達成できるように努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	6300	事業名	スポーツ施設管理運営事業			
所属名	スポーツ局競技・施設課、 スポーツ局愛知国際アリーナ課	評価責任者	競技・施設課長 西川 祐司			
		作成責任者	清水 研次	ダイヤルイン	052-954-6796	
政策名	スポーツの充実・強化		施策名	スポーツ施設の適切な管理運営		
事業目的	施設の効率的な運営及び適切な維持管理により、県民が健康保持増進、体力維持向上を目指し快適にスポーツに親しむための環境を整備する。					
根拠法令・計画等	愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例 愛知県スポーツ推進計画2023-2027					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.90人(0人)	6.90人(0人)	6.90人(0人)	5.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	67,613千円	65,326千円	67,997千円	56,547千円
		事業費(b)	1,294,637千円	1,708,233千円	1,659,059千円	1,458,560千円
		公債費(c)	372,636千円	423,949千円	443,778千円	706,265千円
		計(a)+(b)+(c)	1,734,886千円	2,197,508千円	2,170,835千円	2,221,372千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		10,230千円	9,185千円	10,713千円	9,477千円
経費のうち、一般財源等		1,681,270千円	2,146,797千円	976,935千円	1,165,196千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民のスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行う。 1 スポーツ施設管理運営委託費:405,569千円 (体育館91,585千円、武道館91,122千円、一宮総合運動場59,801千円、口論義運動公園102,955千円、総合射撃場60,106千円) 2 スポーツ施設整備費:861,568千円 (武道館248,364千円、一宮総合運動場11,104千円、口論義運動公園12,197千円、総合射撃場397,441千円、総合射撃場(鉛回収)3,234千円、放出機備品購入66,473千円、用地購入47,869千円、土地使用料33,623千円、AED賃借料924千円、無線LAN運用経費357千円、口論義蹴球場公認更新料570千円、プール公認更新料77千円、修繕費39,335千円) 3 豊橋市多目的屋内施設整備促進費補助金:27,500千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	スポーツ施設の利用率(主な施設内施設の利用率の平均値)	最終目標	78.75%	
				6年度	78.75%	78.75% (見込)
				5年度	78.75%	80.66% (実績)
		2	指定管理者管理運営モニタリングの総合評価	最終目標	S評価	
				6年度	S評価	A評価 (見込)
				5年度	S評価	A評価 (実績)
		3	施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	—	
				6年度	—	— (見込)
				5年度	—	732円 (実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	5類移行後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、指定管理者の運営努力等により、令和4年度と比較して利用者数が増加した。					
目的の達成に関する評価	C.相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由):行革大綱に係る重点改革プログラムの項目の一つであるため。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、スポーツ施設の利用率が目標を上回ったため。 ・所管する5施設について、指定管理者と綿密な連絡調整を図り、定期的なモニタリングを行うことにより、管理事業全体としては適正な管理運営を実施することができた。					
コスト指標の増減分析	5年度の施設利用者あたりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響や施設の大規模改修、施設の閉鎖に伴う経費等により影響を受けた4年度の1,469円と比べて、新型コロナウイルス感染症の影響の減少、施設の閉鎖期間の減少により737円減少した。					
課題	経年劣化による施設の老朽化も目立っており、大規模な改修が必要となっている。指定管理者において、利用率を上げるために新たな規格・事業展開も行っているが、引き続き、利用者ニーズに応じた企画を展開していくことが必要である。					
今後の方向性	引き続き、計画的な施設改修を行うとともに、指定管理者制度を活用して、さらに魅力ある施設として運営を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	6310	事業名	新体育館整備推進事業			
所属名	スポーツ局愛知国際アリーナ課	評価責任者	愛知国際アリーナ課長 伊藤 雅彦			
		作成責任者	本谷 柊希	ダイヤルイン	052-954-6819	
政策名	新体育館の整備		施策名	新体育館の整備推進		
事業目的	国際スポーツ大会などの誘致を可能とし、かつ大相撲名古屋場所の開催など現体育館が担ってきた伝統や歴史をさらに発展させていく愛知・名古屋のシンボルとして、愛知県新体育館を整備する。					
根拠法令・計画等	知事マニフェスト					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人(0人)	11人(0人)	11人(0人)	8人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	97,990千円	104,142千円	127,144千円	73,336千円
		事業費(b)	25,700,440千円	110,893千円	92,324千円	665,299千円
		公債費(c)	44,287千円	31,808千円	38,075千円	27,714千円
		計(a)+(b)+(c)	25,842,717千円	246,843千円	257,542千円	766,348千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		25,842,717千円	246,843千円	231,764千円	529,348千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>令和5年度に続き埋蔵文化財調査を行うとともに、PFI事業者から県への施設引渡に伴いサービス購入料を支払う。</p> <p>1 推進事業費:7,545千円(式典及びイベント開催準備費 3,630千円、連絡調整費等 3,915千円)</p> <p>2 埋蔵文化財発掘調査費:95,944千円</p> <p>3 整備・運営等事業費:25,596,951千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	整備・運営体制確立	最終目標	モニタリングの実施	
				6年度	月1回	月1回(見込)
		5年度	月1回	月1回(実績)		
		2	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				6年度	—	—(見込)
		5年度	—	29円(実績)		
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
		5年度		(実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:新体育館の整備においてガバナンス維持が欠かせないため)</p> <p>・ガバナンス基本計画に基づき、目標どおり継続してモニタリングを実施している。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコスト(29円)は、経常費用の減少等により、4年度98円に比べ69円減少した。					
課題	特定事業契約に定められた各業務が、必要な時期に、要求水準書及び条件に適合するものであるか確認しながら、進捗を図っていく必要がある。					
今後の方向性	令和7年7月のオープンに向け、整備・推進体制を構築し、事業のモニタリング等を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。